

○建築関係建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について（依命通達）

（令和 7 年 3 月 4 日施第 394 号会計課長、施設課長依命通達、所管各庁の長
（除く、法総研、公安審、公安事務所、公安研）あて）

法務省の発注に係る建築関係建設コンサルタント業務等の入札及び契約の過程並びに契約内容の透明性をより一層向上させるため、平成 12 年法務省会訓第 1702 号大臣訓令「法務省所管契約事務取扱規程」（以下「契約規程」という。）第 6 条第 1 項に規定する法務省の発注に係る業務について、下記のとおり公表を行う手続を定めたので、その適切な実施に配意願います。

なお、平成 15 年 4 月 1 日付け法務省施第 578 号会計課長・施設課長依命通達「建築関係建設コンサルタント業務等における入札及び契約の過程並びに契約の内容等に係る情報の公表について」は、廃止します。

記

1 定義

- (1) この通達において「業務」とは、契約規程第 6 条第 1 項に規定する測量、建築関係建設コンサルタント業務及び地質調査をいう。
- (2) この通達において「契約担当官等」とは、会計法（昭和 22 年法律第 35 号）第 29 条の 3 第 1 項に規定する契約担当官等をいう。
- (3) この通達において「競争参加資格」とは、契約規程第 6 条第 1 項に規定する一般競争に参加する者に必要な資格及び契約規程第 31 条に規定する指名競争に参加する者に必要な資格のうち、業務の契約についてのものをいう。
- (4) この通達において「有資格者公表名簿」とは、契約規程第 18 条に規定する有資格者名簿を基に公表するために作成した名簿をいう。
- (5) この通達において「指名基準」とは、平成 14 年 8 月 30 日付け法務省施第 1069 号会計課長・施設課長通知「建築関係建設コンサルタント業務等の発注手続実施細則について」の別紙 4（指名基準）、別紙 8（標準指名競争入札方式（建築関係建設コンサルタント業務）における入札参加者指名基準）及び別紙 9（標準指名競争入札方式（測量及び地質調査業務）における入札参加者指名基準）をいい、「評価等基準」とは、同通知の別紙 5（配置予定技術者の評価基準）、別紙 6（標準プロポーザル方式における技術提案書提出者選定基準）及び別紙 7（プロポーザル方式における技術提案書の採用基準）をいう。

- (6) この通達において「指名停止措置」とは、平成１７年４月１日付け法務省施第６９３号施設課長通知「建築関係建設コンサルタント業務等請負契約に係る指名停止等の取扱いについて」（以下「指名停止等の取扱いに係る通知」）が準用する平成７年１月２３日付け法務省営第１９１号会計課長通達「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領の制定及び運用について」（以下「指名停止措置要領」という。）の別添の第１の２に規定する指名停止措置をいう。
- (7) この通達において「予定価格」とは、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号。以下「予決令」という。）第７９条に規定する書面に記載された価格で、消費税及び地方消費税相当額を含んだものをいう。
- (8) この通達において「積算内訳」とは、予定価格の算出に用いた業務価格について、項目、工種及び種別ごとの数量（建築関係建設コンサルタント業務の場合は、項目ごとの数量）、金額等を明示する資料をいう。
- (9) この通達において「競争参加資格確認申請書」とは、令和２年３月３１日付け法務省施第１１９１号会計課長・施設課長依命通達「建築関係建設コンサルタント業務等の発注手続について」の５(１)ア(ア)ｅに規定する申請書をいい、「参加表明書」とは、同依命通達の４(１)ア(ア)及び５(２)ア(ア)に規定する参加表明書をいう。
- (10) この通達において「調査基準価格」とは、平成１１年４月１日付け法務省施第５１８号会計課長・施設課長依命通達「予算決算及び会計令第８５条の基準等の取扱いについて」（以下「低入札取扱要領」という。）の１の規定に基づき定めた調査基準価格をいう。
- (11) この通達において「苦情」とは、平成１３年４月１日付け法務省施第６３２号会計課長・施設課長依命通達「工事及び業務における入札・契約の過程に係る苦情処理の手続について」（以下「苦情処理通達」という。）の３に規定する一次苦情及び４に規定する再苦情をいう。
- (12) この通達において「随意契約理由」とは、契約規程第３５条に規定する随意契約によることを必要とする理由を記載した書面をいう。
- (13) この通達において「業務成績評定」とは、平成２５年３月２５日付け法務省施第６０４号施設課長通知「法務省建築関係建設コンサルタント業務成績評定要領の制定について」の別添の１に規定する業務の成績評定の結果をいう。

２ 公表の対象

本通達における公表の対象は、業務とする。ただし、国の行為を秘密にする必要があるもの及び予定価格が１００万円を超えないものを除く。

3 公表の内容

法務省大臣官房施設課長は、別表 1 に掲げる事項について、契約担当官等は、別表 2 から別表 5 までに掲げる事項について、それぞれ公表することとする。

附 則

- 1 この通達は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 6 年 4 月 1 日以降に契約した業務の入札及び契約手続のうち、翌年度において公表する事項については、令和 8 年 3 月 31 日まで公表するものとする。
- 3 この通達の施行の際現に公表されている事項の公表の方法については、この通達の規定にかかわらず、なお従前の例によることができる。

別表 1 法務省大臣官房施設課長 通則的事項

項番	公表内容	公表時期	公表方法	公表期間
1	競争参加資格	それを定め又は作成した後速やかに 既に定めてある場合にあっては、本通達の施行の日以降速やかに 変更した場合にあっては、変更後速やかに	インターネットを利用して公表	資格及び名簿等有効である期間中
2	(1) 有資格者公表名簿（第1号様式） (2) 契約規程			
3	(1) 指名基準 (2) 評価等基準 (3) 指名停止等の取扱いに係る通知及び指名停止措置要領			常時
4	低入札取扱要領			
5	苦情処理通達			
6	(1) 平成9年4月1日付け施設課長決裁「法務省入札監視委員会の設置及び議事運営要領」 (2) 平成19年4月27日付け施設課長決裁「法務省総合評価委員会の設置及び運営要領」			
7	(1) 法務省入札監視委員会における委員の氏名及び職業、審議の概要並びにその他の必要な資料（第2号様式の1及び2） (2) 法務省総合評価委員会における委員の氏名、職業、審議の概要並びにその他の必要な資料（第2号様式の3）			当該委員会の審議が行われた日の属する年度及びその翌年度
8	平成25年3月25日付け法務省施第604号施設課長依命通達「法務省建築関係建設コンサルタント業務成績評定要領の制定について」			
9	指名停止措置の対象となった業者名、指名停止措置期間、指名停止措置理由等（第3号様式）	当該措置を行った後速やかに		当該措置を行った日の属する年度及びその翌年度
10	平成13年12月3日付け法務省施第1356号会計課長・施設課長依命通達「工事等の入札及び契約に係る不正行為等に対する措置について」	それを定めた後速やかに 変更した場合にあっては、変更後速やかに		常時

別表２ 契約担当官等 一般競争に付した場合

項番		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間	
1		一般競争参加資格	入札公告時	インターネットを利用して公表	公告をした日の属する年度及びその翌年度	
2		競争参加資格確認申請書を提出した業者名（第４号様式）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに			
3		一般競争参加資格がないと認めた業者名及びその理由（第４号様式）				
4		予定価格（第５号様式）	契約の締結後速やかに			
5		予定価格の積算内訳（第６号様式１及び２）				
6	(1)	調査基準価格（第５号様式）				
	(2)	低入札価格調査の実施概要（第７号様式）				
	(3)	低入札取扱要領に規定する契約審査委員の意見を記載した書面				
	(4)	予決令第８９条に規定する理由及び契約担当官等の意見を記載した書面				
	(5)	予決令第８９条に規定する法務大臣の承認があった場合の当該承認を示す文書。ただし、次順位者を落札者とした場合に限る。				
7		入札者名、各入札者の各回の入札金額、落札者名及び落札金額並びに予決令第９９条の２又は第９９条の３の規定により随意契約によることとした場合における契約の相手方及び契約金額（第８号様式の１及び２）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに			
8	(1)	総合評価落札方式を実施した場合における落札者決定基準	入札公告時			
	(2)	総合評価落札方式を実施した場合における落札理由（第８号様式の２）	落札者決定後速やかに			
9		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答の書面	苦情の申立てへの回答後速やかに			
10	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第９号様式）	契約の締結後速やかに			
	(2)	業務の名称、場所、区分、概要、履行期間及び契約金額（第９号様式）				
11		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、業務の名称、場所、区分、概要、履行期間、契約金額並びに契約変更の理由（第１０号様式）	契約の変更後速やかに		契約を変更した日の属する年度及びその翌年度	
12		業務成績評定の通知	業務成績評定の通知後速やかに			業務成績評定を通知した日の属する年度及びその翌年度
13		業務成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに			

別表3 契約担当官等 指名競争に付した場合

番号		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間
1		指名業者名及び指名した理由（第11号様式）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに	インターネットを利用して公表	指名通知をした日の属する年度及びその翌年度
2		公募型指名競争入札及び簡易公募型競争入札に付そうとした場合における、参加表明書を提出した業者名、指名の有無及び指名しなかった理由（第12号様式）			
3		予定価格（第5号様式）	契約の締結後速やかに		
4		予定価格の積算内訳（第6号様式の1、2及び3）			
5	(1)	調査基準価格（第5号様式）			
	(2)	低入札価格調査の実施概要（第7号様式）			
	(3)	低入札取扱要領に規定する契約審査委員の意見を記載した書面			
	(4)	予決令第89条に規定する理由及び契約担当官等の意見を記載した書面			
	(5)	予決令第89条に規定する法務大臣の承認があった場合の当該承認を示す文書。ただし、次順位者を落札者とした場合に限る。			
6		入札者名及び各入札者の各回の入札金額並びに落札者名及び落札金額を記載した入札調書（第8号様式）、並びに予決令第99条の2及び第99の3の規定により随意契約によることとした場合においては、契約の相手方及び契約金額（第8号様式の1）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに		
7		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答書面	苦情の申立てへの回答後速やかに		
8	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第9号様式）	契約の締結後速やかに		
	(2)	業務の名称、場所、区分、概要、履行期間及び契約金額（第9号様式）			
9		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、業務の名称、場所、区分、概要、履行期間、契約金額並びに契約変更の理由（第10号様式）	契約の変更後速やかに		契約を変更した日の属する年度及びその翌年度
10		業務成績評定の通知	業務成績評定の通知後速やかに		
11		業務成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに		

別表４ 契約担当官等 プロポーザルに付した場合

番号		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間	
1		標準プロポーザルにおける選定業者名及び選定した理由（第11号様式）	落札者決定後又は契約の相手方及び契約金額の決定後速やかに	インターネットを利用して公表	指名通知をした日の属する年度及びその翌年度	
2		公募型プロポーザル及び簡易公募型プロポーザルにおける、参加表明書を提出した業者名、選定の有無及び選定しなかった理由（第13号様式）				
3		採用業者及び採用理由（第14号様式）				
4		採用手続に係る技術提案書を提出した業者名、採用の有無及び採用しなかった理由（第15号様式）				
5		予定価格（第5号様式）	契約の締結後速やかに			
6		予定価格の積算内訳（第6号様式の1、2及び3）				
7		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答の書面	苦情の申立てへの回答後速やかに			
8	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第9号様式）	契約の締結後速やかに			
	(2)	業務の名称、場所、区分、概要、履行期間及び契約金額（第9号様式）				
9		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、業務の名称、場所、区分、概要、履行期間、契約金額並びに契約変更の理由（第10号様式）	契約の変更後速やかに			契約を変更した日の属する年度及びその翌年度
10		業務成績評定の通知	業務成績評定の通知後速やかに			業務成績評定を通知した日の属する年度及びその翌年度
11		業務成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに			

別表5 契約担当官等 随意契約による場合（プロポーザルに付した場合を除く。）

項番		公表内容	公表時期	公表方法	公表期間
1		随意契約理由書（第16号様式）	契約の締結後速やかに	インターネットを利用して公表	契約を締結した日の属する年度及びその翌年度まで
2		予定価格（第5号様式）			
3		予定価格の積算内訳（第6号様式1、2及び3）			
4		苦情の申立て及び苦情の申立てへの回答の書面	苦情の申立てへの回答後速やかに		
5	(1)	契約の相手方の商号又は名称及び住所（第9号様式）	契約の締結後速やかに		契約を変更した日の属する年度及びその翌年度
	(2)	業務の名称、場所、区分、概要、履行期間及び契約金額（第9号様式）			
6		契約金額の変更を伴う契約の変更をした場合の契約の相手方の商号又は名称及び住所、業務の名称、場所、区分、概要、履行期間、契約金額並びに契約変更の理由（第10号様式）	契約の変更後速やかに		
7		業務成績評定の通知	業務成績評定の通知後速やかに		業務成績評定を通知した日の属する年度及びその翌年度
8		業務成績評定の通知を受けた者がその説明及び再説明を求める書面並びにそれに対する回答の書面	説明及び再説明の求めへの回答後速やかに		

第 1 号様式

有 資 格 者 公 表 名 簿

有効年月日： 年 月 日から 年 月 日

[illegible]

第2号様式の1

入札監視委員会審議概要

開催日及び場所			
委員			
審議対象期間			
抽出案件	総件数	件	(備考)
一般競争		件	
工 公募型及び工事			
希望型指名競争		件	
事 標準指名競争		件	
随意契約		件	
業 務		件	
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問		回 答
	(意見・質問は逐一できるだけ詳細に記述すること)		(回答は逐一できるだけ詳細に記述すること)
委員会による意見の具申又は勧告の内容	具申又は勧告		回 答

第2号様式の2

入札監視委員会再苦情に係る審議概要

開催日及び場所					
委員					
審議対象期間					
苦情対象件数	総件数	件	(備考)		
一般競争		件			
工 公募型及び工事					
希望型指名競争		件			
事 標準指名競争		件			
随意契約		件			
業 務		件			
再苦情申立概要	番号	申立日	件名	契約方式	内容等
	1				
	2				
	3				
委員からの意見・質問、それに対する回答等	意見・質問			回 答	
	(意見・質問は逐一できるだけ詳細に記述するのが望ましい)			(回答は逐一できるだけ詳細に記述するのが望ましい)	
委員会による意見の具申又は勧告の内容	具申又は勧告			回 答	

第2号様式の3

法務省総合評価委員会審議概要

開催日及び場所			
委員			
審議対象期間			
抽出案件		総件数	件
類型	型		件
	型		件
	型		件
委員からの意見・質問、それに対する回答等		意見・質問	回答
		(意見・質問は逐一できるだけ詳細に記述すること)	(回答は逐一できるだけ詳細に記述すること)
委員会による意見の具申又は勧告の内容		具申又は勧告	回答

第 3 号様式

指名停止措置の概要

- 1 指名停止措置業者名 :
業者の住所 :
- 2 指名停止措置期間 :
- 3 指名停止措置の範囲 :
- 4 事実概要

- 5 指名停止措置理由

< 指名停止措置基準 >

措 置 要 件	期 間

第 4 号様式

競争参加資格確認結果

- 1 業務名
- 2 部局名
- 3 入札公告日
- 4 競争参加資格確認結果通知期限日

資 格 確 認 申 請 者	資 格 の 有 無	資格がないと認めた理由

(備考) 1 「資格の有無」の欄には、資格があると認めた場には「有」と記載し、資格がないと認めた場合には「無」と記載する。

2 「資格がないと認めた理由」の欄には、競争参加資格確認通知書と同様の内容を記載する。

予 定 価 格 調 書

金	円
(うち消費税相当額	円)
(入札書比較参考額	円)
(調査基準価格	円) ※ 必要な場合に記載する。
(調査基準価格の100/110	円) ※ 必要な場合に記載する。

ただし、

年 月 日

支出負担行為担当官 印

予定価格積算内訳書

業務名 _____

第6号様式の2(測量・地質調査)

業務内訳書

金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 (業務価格 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円) (調査基準価格 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円)※ ※ 必要な場合に記載する (調査基準価格の100/110 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円)※ ※ 必要な場合に記載する				
名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接業務費	一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
小 計			〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
共通費				
諸経費	一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
小 計			〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
計	(業務価格)		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
消費税相当額	一式		〇〇〇, 〇〇〇	
業務費			〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
総 合 計			〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

第 6 号様式の 3 (建築関係建設コンサルタント業務)

業務内訳書

金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円 (業務価格 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円) (調査基準価格 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円) ※ ※ 必要な場合に記載する (調査基準価格の 100/110 金 〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円) ※ ※ 必要な場合に記載する				
名 称	数 量	単位	金 額	備 考
直接人件費	一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
諸経費	一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
技術費	一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
特別経費	一式		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
計	(業務価格)		〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
消費税相当額	一式		〇〇〇, 〇〇〇	
業務費			〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
総 合 計			〇, 〇〇〇, 〇〇〇	

第7号様式

低入札価格調査の実施概要

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	
2 契約対象業務の履行体制	
3 契約対象業務に関連する手持業務の状況	
4 手持機械の状況	
5 過去に実施した公共事業に係る業務名及びその発注者	
6 経営内容	
7 1 から 6 までの事情聴取した結果についてにの調査検討	
8 入札者の実施した法務省発注業務の成績状況	
9 経営状況	<公表しないこととする>
10 信用状況	(1) 関係法令違反の有無 (2) 賃金不払いの状況 (3) 下請代金の支払遅延状況 (4) その他
11 その他	

第 9 号様式

契約の内容

契約年月日	
契約業者名	
契約業者の住所	
業務の名称	
業務場所	
業務区分	
業務概要	
履行期間（自）～（至）	
契約金額	

第 1 0 号様式

(第○回、最終) 契約変更の内容

契約変更年月日	
契約業者名	
契約業者の住所	
業務の名称	
業務場所	
業務区分	
業務概要 (変更した内容について記載)	
履行期間 (自) ~ (至)	
変更前の契約金額	
変更金額	
変更後の契約金額	
変更理由	

注： (第○回、最終) は、途中変更契約の場合には「第○回」に○印をつけ変更の回数を記入する。最終変更の場合は「最終」に○印を付ける。

第 1 1 号様式

指名業者（指名競争入札）・選定業者（標準プロポーザル方式）一覧

- 1 業務名
- 2 指名・選定通知日

指 名 ・ 選 定 業 者 名 簿		
番 号	商 号 又 は 名 称	備 考
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
1 0		

注： 指名競争入札の場合には「指名業者」及び「指名」を○で囲み、標準プロポーザル方式の場合は「選定業者」及び「選定」を○で囲む。

第 1 2 号様式

公募型・簡易公募型競争入札の指名結果書

- 1 業務名
- 2 部局名
- 3 提示日
- 4 指名通知日

参加表明書提出者	指 名 の 有 無	指 名 し な か っ た 理 由

- (備考) 1 公募型、簡易公募型のいずれかを○で囲む。
- 2 「指名の有無」の欄には、指名した場には「有」と記載し、指名しなかった場合には「無」と記載する。
- 3 「指名しなかった理由」の欄には、不指名通知書と同様の内容を記載する。

第 1 3 号様式

公募型・簡易公募型プロポーザル方式競争入札における選定結果書

- 1 業務名
- 2 部局名
- 3 公示日
- 4 選定通知日

参加表明書提出者	選定の有無	選定しなかった理由

- (備考) 1 公募型、簡易公募型のいずれかを○で囲む。
- 2 「選定の有無」の欄には、選定した場には「有」と記載し、選定しなかった場合には「無」と記載する。
- 3 「選定しなかった理由」の欄には、不選定通知書と同様の内容を記載する。

第 1 4 号様式

技 術 提 案 書 評 価 表

業務名称：

業 者 名			採 用 業者名	そ の 他 の 業 者 名				
項 目 等								
評価項目	評価の着目点	評 価 の ウェート	〇〇〇社	〇〇〇社	〇〇〇社	〇〇〇社	〇〇〇社	
資 格	管理技術者、主任担当技術者、 担当技術者の資格							
技 術 力	管理技術者、主任担当技術者、担 当技術者の同種・類似業務の実績							
	管理技術者、主任担当技術者の 法務省発注の業務実績							
	管理技術者、主任担当技術者、 担当技術者の経験年数							
取 組 意 欲								
業務実施 方針及び 手法	業務の理解度							
	業務の実施方針							
	特定テーマに対 する技術提案	テーマ①						
		テーマ②						
		テーマ③						
合 計								

第 1 5 号様式

プロポーザル方式における特定結果書

- 1 業務名
- 2 部局名
- 3 方式
- 4 技術提案書の提出要請日または選定通知日
- 5 公示日
- 6 採用通知日

技術提案書提出者	採用の有無	採用しなかった理由

- (備考) 1 「採用の有無」の欄には、採用した場には「有」と記載し、選定しなかった場合には「無」と記載する。
- 2 「採用しなかった理由」の欄には、不採用通知書と同様の内容を記載する。
- 3 標準プロポーザル方式の場合は、「5 公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。

第 1 6 号様式

随意契約理由書

契 約 業 者 名 :

業 務 の 名 称 :

随意契約理由 :